

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス
2026年度 第1回実行委員会
次 第

日 時：2026年7月7日（火）
10時00分～11時00分
場 所：オンライン

1. 開 会

2. 議 題

(1) 2025年度事業報告・収支決算について

3. 報 告

(1) 2026年度入札結果報告について

- ・分析報告書等のデータ入力業務委託
- ・事務局運営業務に係る事務担当者の派遣契約

(2) 2026年度事業の進捗状況について

4. 閉 会

～配布資料～

- ・資料1－1 2025年度 中小企業活力向上プロジェクトアドバンス 事業報告書（案）
- ・資料1－2 2025年度 中小企業活力向上プロジェクトアドバンス 収支決算書（案）
- ・資料1－3 監査報告書
- ・資料2 2026年度入札結果報告について
- ・資料3 2026年度事業の進捗状況について

2026 年度
中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会
参加者名簿

(敬称略)

委員長	東京都産業労働局長	吉村 恵一
委員	東京都産業労働局商工部長	福田 哲平
同	東京都中小企業振興公社専務理事	山手 斉
同	東京都中小企業団体中央会専務理事	小林 仁志
同	東京都中小企業診断士協会会長	山本 祐一郎
同	東京都商工会連合会専務理事	渡辺 由佳
同	東京都商工会議所連合会 幹事商工会議所 多摩商工会議所 専務理事	須崎 寛
オブザーバー	東京都産業労働局金融部金融課 融資制度・債権管理担当課長	永島 雄介

2026 年度
中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会
名簿

(敬称略)

委員長	東京都産業労働局長	吉村 恵一
委員	東京都産業労働局商工部長	福田 哲平
同	東京都中小企業振興公社専務理事	山手 齊
同	東京都中小企業団体中央会専務理事	小林 仁志
同	東京都中小企業診断士協会会長	山本 祐一郎
同	東京都商工会連合会専務理事	渡辺 由佳
同	東京都商工会議所連合会 幹事商工会議所 多摩商工会議所 専務理事	須崎 寛
監事	東京都産業労働局総務部計理課長	藤原 耕一
オブザーバー	東京都産業労働局金融部金融課 融資制度・債権管理担当課長	永島 雄介

**2025年度
中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス
事業報告書（案）**

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会

目 次

1	組織及びスキーム	1
	(1) 実行委員会の設置の経緯.....	1
	(2) 組織	1
	(3) 2025年度に行われた会議.....	2
	(4) 支援事業のスキーム	4
2	支援体制の充実.....	5
	(1) ホームページの運営	5
	(2) ホームページ内コンテンツの充実.....	6
3	広報活動	7
	(1) 新たなメディアの活用によるPR	7
	(2) PRチラシの作成、各団体への配布	7
	(3) 構成団体広報紙等での紹介	8
	(4) メールマガジンの配信.....	9
	(5) 公式ウェブサイトやメルマガ、SNS等によるタイムリーな情報発信・広告PR	10
4	支援者向け説明会の実施	10
	(1) 経営指導員向け説明会.....	10
	(2) 登録中小企業診断士向け説明会（動画配信）	10
	(3) 登録中小企業診断士の更新.....	11
5	担当者連絡会.....	11
6	企業向けセミナーの開催	12
7	支援事例集の作成	13
8	年次報告会の開催	14
9	事業実施状況.....	15
	(1) 経営分析の実施件数	15
	(2) グロースサポートの実施社数・件数	15

1 組織及びスキーム

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会（以下「実行委員会」という。）は、東京都産業労働局、東京都中小企業振興公社、東京都中小企業団体中央会、東京都中小企業診断士協会、東京都商工会連合会、東京都商工会議所連合会（以下「構成団体」という。）が連携して中小企業の経営基盤の向上を図ることを目的に設置された団体である。

（１）実行委員会の設置の経緯

本プロジェクト「中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス」は、「経営力向上TOKYOプロジェクト」（平成21年度～平成23年度）、「経営力向上フォローアップ事業」（平成24年度）、「新・経営力向上TOKYOプロジェクト」（平成25年度～平成27年度）、「中小企業活力向上プロジェクト」（平成28年度～平成30年度）、「中小企業活力向上プロジェクトネクスト」（平成31年度～令和3年度）、「中小企業活力向上プロジェクトアドバンス」（令和4年度～令和6年度）として実施されてきた事業の後継事業として開始した。都内中小企業支援機関が結集し、都内中小企業が直面する様々な経営課題に的確に対応し、きめ細かな経営サポートを行うことで中小企業の活力向上を図る支援体制を構築するため、実行委員会が設置された。

（２）組織

ア 構成機関の役割と意思決定の流れ

実行委員会は、委員長を代表者とする。重要事項については実行委員会会議に諮って決定し、その他実務的な事項については、構成団体の実務担当者で構成する幹事会で審議のうえ決定する。事業の執行については、東京商工会議所の協力のもと事務局を設置し、事務局長の決裁で事務処理を行う。

① 実行委員会

2022年に都内中小企業支援機関の代表者等を委員とする、中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会が設置され、委員長として東京都産業労働局長、委員として構成団体の代表者が就任した。2026年3月時点の就任状況は以下のとおりである。

委員長	東京都産業労働局長 田中 慎一 氏
委員	東京都産業労働局 商工部長 福田 哲平 氏
	東京都中小企業振興公社 専務理事 山手 斉 氏
	東京都中小企業団体中央会 専務理事 小林 仁志 氏
	東京都中小企業診断士協会 会長 森川 雅章 氏
	東京都商工会連合会 専務理事 渡辺 由佳 氏
	東京都商工会議所連合会 幹事商工会議所 多摩商工会議所 専務理事 須崎 寛 氏
監事	東京都産業労働局 総務部計理課長 高橋 佳宏 氏
オブザーバー	東京都産業労働局 金融部金融課 融資制度・債権管理担当課長 小野木 一貴 氏

② 業者選定委員会

請負契約に係る業者の選定を行う機関である。2026年3月時点の就任状況は以下のとおりである。

委員長	東京都産業労働局 商工部 調整課長 佐藤 拓也 氏
委員	東京都産業労働局 商工部大型店環境調整担当課長 福澤 恵子 氏
	東京都産業労働局 商工部調整課課長代理 小池 匡輔 氏

③ 幹事会

構成団体の実務担当者で構成され、実務的な事項について審議・決定する機関である。

2026年3月時点の就任状況は以下のとおりである。

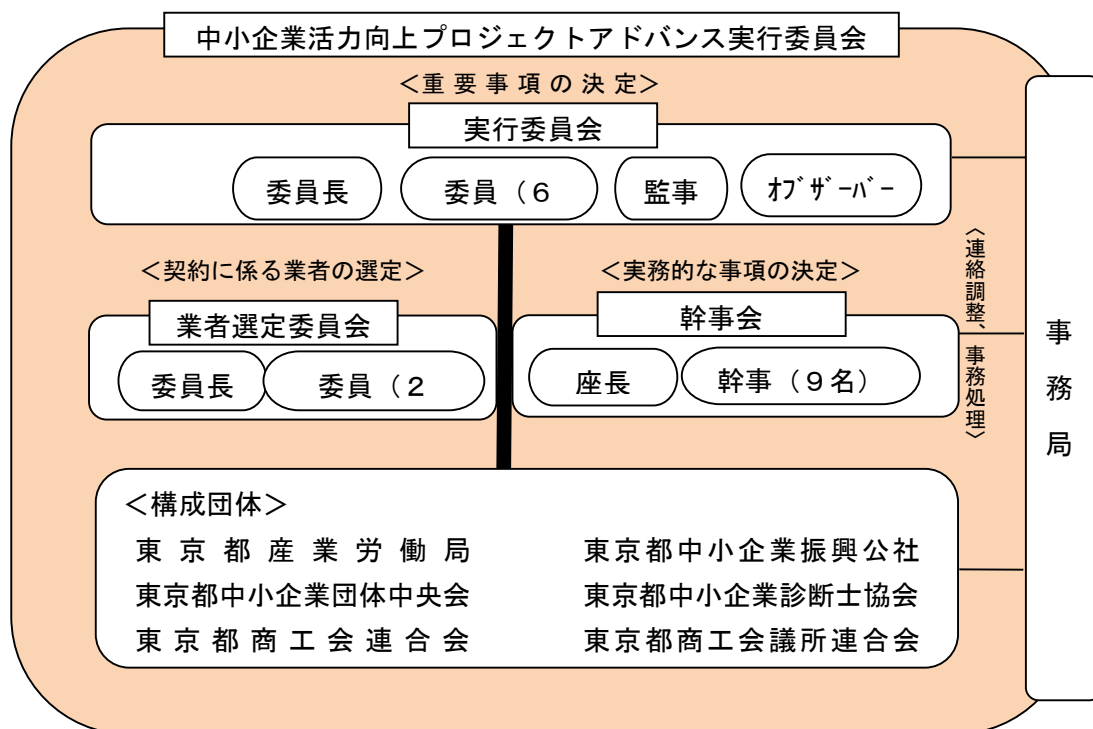
座長	東京都産業労働局 商工部長 福田 哲平 氏
幹事	東京都産業労働局 商工部商工施策担当課長 高橋 弘樹 氏
	東京都産業労働局 商工部地域産業振興課長 佐藤 陽介 氏
	東京都産業労働局 金融部金融課 融資制度・債権管理担当課長 小野木 一貴 氏
	東京都中小企業振興公社 企画管理部企画課長 高橋 孝 氏
	東京都中小企業団体中央会 振興課長 河内 秀記 氏
	東京都中小企業診断士協会 専務理事 山本 祐一郎 氏
	東京都商工会連合会 事務局次長 小澤 孝一郎 氏
	東京都商工会議所連合会 幹事商工会議所 多摩商工会議所 中小企業相談所長 岩井 隆之 氏
	東京商工会議所 中小企業相談部長 佐藤 幸太郎 氏

④ 事務局

東京商工会議所ビル内に事務所を置き、事務局長以下12名のスタッフ（2026年3月末日現在）で業務を行った。事務局の構成は以下のとおりである。

事務局長	東京商工会議所 中小企業相談部 中小企業相談センター 経営相談担当課長
スタッフ	東京都産業労働局職員（3名）、東京商工会議所 中小企業相談部 経営相談担当（4名）、中小企業診断士（3名）、派遣アルバイト（2名）

イ 組織図



（3）2025年度に行われた会議

ア 実行委員会

【第1回】 ○ 日 時 2025年7月17日
 ○ 場 所 東京都庁内会議室
 ○ 議 事 ① 2024年度事業報告・収支決算について
 ②『財務規程』及び『業者等選定委員会設置要綱』の改正について
 ③ 入札案件付議について
 ④ 特命案件付議について

【第2回】 ○ 日 時 2025年8月19日
 ○ 場 所 オンライン開催
 ○ 議 事 ① 2025年度特命随意契約案件について

【第3回】 ○ 日 時 2026年2月13日
 ○ 場 所 オンライン開催
 ○ 議 事 ① 2026年度協定の締結について
 ② 2026年度事業計画と収支予算について
 ③ 2026年度契約案件について

【第4回】 ○ 日 時 2026年3月3日
 ○ 場 所 オンライン開催
 ○ 議 事 ① 2026年度特命随意契約案件について

イ 業者選定委員会

【第1回】 ○ 日 時 2025年4月23日
 ○ 場 所 東京都庁内会議室
 ○ 議 事 ① 入札案件について

【第2回】 ○ 日 時 2025年7月29日
 ○ 場 所 東京都庁内会議室
 ○ 議 事 ① 入札案件について
 ② 特命案件について

【第3回】 ○ 日 時 2026年2月25日
 ○ 場 所 東京都庁内会議室
 ○ 議 事 ① 入札案件について
 ② 特命随意契約案件について

(4) 支援事業のスキーム

本プロジェクトにおける「経営分析」、「グロースサポート」を活用した課題解決支援については、都内の商工会及び商工会議所が実施した。

ア 経営分析

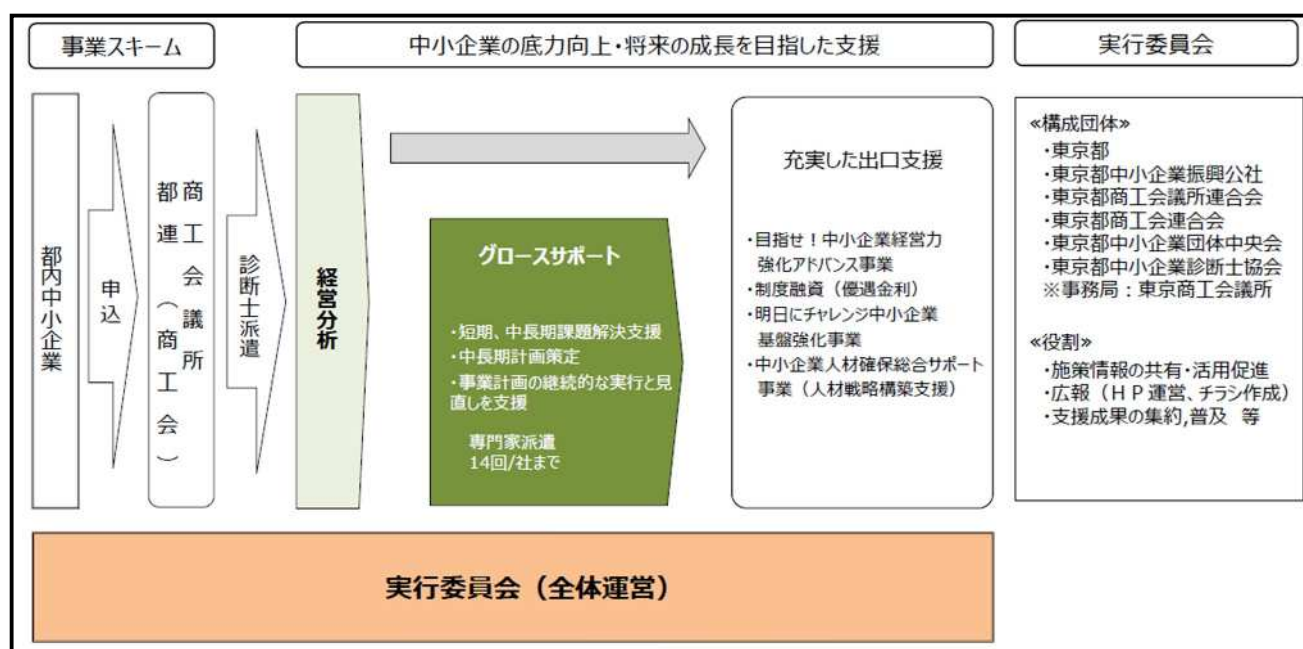
経営者が企業の現状を自己評価した「中小企業活力向上チェックシート」をもとに、専門分野の知識を有する中小企業診断士が企業を訪問し、経営分析を実施する。経営分析実施後、作成された報告書に基づき、経営指導員が経営分析報告を行い、課題解決に役立つ中小企業支援策を紹介する。

イ グロースサポート

経営分析後、企業からの要望に応じて専門家派遣を実施する。「グロースサポート」では、短期的または中長期的な課題への支援として、コーディネーター等が業種や課題を踏まえて選任した専門家（ディレクター）を最大14回まで派遣する。専門家のサポートのもと事業計画の策定を行い、今後目指すべき姿を明確にしたうえで、3～5年後のビジョンをまとめる。売上・費用・利益等に関する目標設定や、取り組むべき課題を整理した実行スケジュールも作成する。

さらに必要に応じて、専門家から策定した事業計画の実行段階における伴走型の支援、あるいは環境変化に対応した事業計画の見直しの支援を受けることもできる。

<事業スキーム図>



2 支援体制の充実

(1) ホームページの運営

ア ホームページの改修

今年度からの新たな事業で追加された重点政策課題に関係した Web サイトの改修等を適宜実施した。

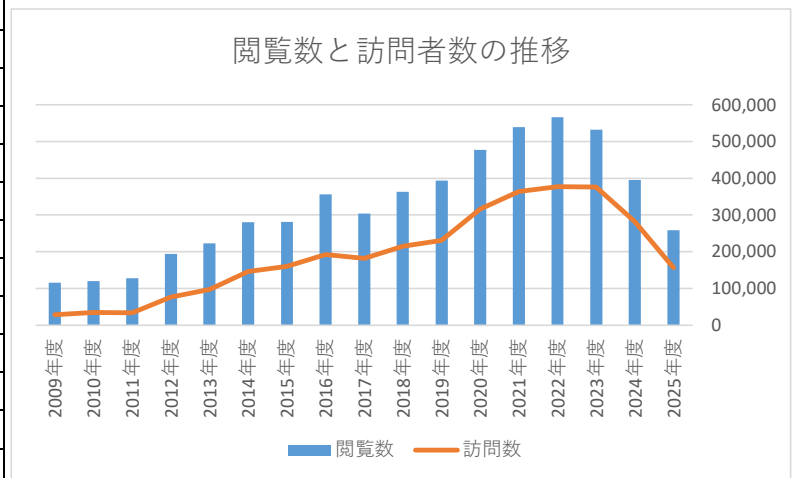
(主な変更点)

- ・オンライン診断の 7 分野目の追加を含むシステム改修
- ・ハンドブックページの 7 分野目の追加
- ・X (旧 Twitter) API 変更に伴い、接続プログラム部分の全面改修



イ 閲覧状況 (2026 年 3 月 31 日現在)

年度	閲覧数	訪問数
2025 年度	258,053	156,293
2024 年度	395,118	217,743
2023 年度	532,168	375,551
2022 年度	566,511	376,856
2021 年度	538,956	364,445
2020 年度	477,540	316,097
2019 年度	393,223	230,682
2018 年度	363,220	214,552
2017 年度	303,420	181,856
2016 年度	356,219	192,361
2015 年度	280,965	160,227
2014 年度	279,975	146,459
2013 年度	222,661	97,492
2012 年度	194,194	76,713
2011 年度	127,751	33,559
2010 年度	120,200	34,472
2009 年度	114,919	28,549



※生成 AI の台頭により、Google 検索からの流入が大幅に減少し、Web サイトへの訪問自体が大幅に減少している、

- ・閲覧数 (4 月～3 月) は 258,053 回、昨年同期比 (395,118 回) で下回る状況である。
- ・訪問数 (同上) も 156,293 回と、昨年同期比 (217,743 回) で下回る状況である。
- ・当サイトでは、Google のキーワード検索上位を「経営」に関するキーワード (「バランススコアカード」、「5S」、「戦略マップ」など) が依然として占めており、「ハンドブック」と「専門家コラム」のページがアクセスに寄与している。2025 年度の特徴として各種キーワードの検索順位は 1 位、2 位で変化はないものの、クリック率が半減していることから、AI Overviews (AI による概要) の普及によるゼロクリック (検索エンジン内で自己解決) が増加した影響が、アクセス数の大幅減少の要因と想定される。

ウ セキュリティ対策

以下の日程にてセキュリティ検査を実施した。

・実施概要

脆弱性検査実施日：2026年1月13日（火）～26日（月）

実施方法：外部機関による診断実施

診断内容	・ネットワーク脆弱性診断 (サーバーやネットワーク機器のOS、ミドルウェア等のチェック) ・Webアプリケーション脆弱性診断 (HPやDBに対する情報の入出力などWebサービス等のチェック)
------	--

・実施結果

継続した脆弱性診断の結果、今回、ネットワーク診断、Webアプリケーション診断においては、緊急性が伴うような脆弱性は見られなかった。今後の対応で注意が必要な危険度「中」と、危険度「低」の指摘は2つずつ見られたため、早急に対処した。また、直ちに影響がある問題ではなく、情報程度の報告事項は2件存在するが、周知の事実であるため認識するにとどめている。

(2) ホームページ内コンテンツの充実

ア 専門家コラムの配信について

都内中小企業に向けた経営支援情報の充実、及び登録中小企業診断士との連携強化を目的に、専門家コラムを配信。

- ・コラム内容：登録診断士の専門性を活かし、各専門分野の内容を概ね2,500～3,000字程度の内容で掲載。

- ・期間：2025年12月～

- ・配信コラム数：12本

- ・内容詳細：

コラムのタイトル	6分野	掲載日
中小企業の成長を加速させる「外注力」の磨き方	7. 重点政策課題	12月18日
中小企業のためのマーケティング消去法「やらないことを決める戦略」	2. マーケティング	12月23日
中小企業がAIを味方にするには?業務効率化のステップを解説	4. 運営管理	1月15日
得意先の企業に理解と納得を与える価格交渉の進め方	7. 重点政策課題	1月22日
中小企業のための価格転嫁実践ガイド 法律と実務のポイントを解説	7. 重点政策課題	1月29日
新人の早期戦力化・定着を促すOJTのポイントとは?	3. 人材・組織	2月5日
大谷選手に学ぶ「不可能を可能にする」事業計画書の極意	1. 戦略・経営者	2月12日
値上げと同時に納得感を! 顧客を離さない3つのアプローチ	7. 重点政策課題	2月19日
人材が定着・活躍するための「対話」5つのポイントとは?	3. 人材・組織	2月26日
IT担当ゼロでもできる「現場主導のデジタル化」	4. 運営管理	3月3日
経営者の運動習慣が「企業の未来を守る投資」である理由とは?	1. 戦略・経営者	3月4日
被災後の早期営業再開へ 実践すべき準備と考え方(小売・飲食店編)	6. 危機管理・社会環境・知財管理	3月5日

イ オンラインセミナー

前年度より引き続き、PC、スマートフォン、タブレット端末から視聴できるオンラインセミナー動画を録画し、配信。

(配信動画一覧 (各タイトル3回シリーズ))

タイトル	配信時期
モチベーションアップ施策	2025年12月 配信済み
経営者が知っておくべき労務の基本	2026年 1月 配信済み
収益計画を立てるポイント	2026年 1月 配信済み
サブスク型ビジネス 知っておくべきポイント	2026年 2月 配信済み
人材採用以外の「人手不足」解決法	2026年 2月 配信済み

ウ 支援イメージ動画の配信

経営分析とグロースサポートの支援イメージ（支援成果）をPRするサイト「戦う経営者たち」の最新動画コンテンツ2種を制作・配信。



本篇動画（約5分）×2本

3 広報活動

(1) 新たなメディアの活用によるPR

新たなメディアを活用したPRとして、ドキュメンタリー「戦う経営者たち」を広告動画に再編集したコンテンツを都内タクシー車両内デジタルサイネージ広告として放映した。

都内でタクシーを利用するビジネスパーソンを中心に、83万回を超える広告露出を行い、中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス事業の認知度向上を図った。



放映CM「【戦う経営者たち】CM編」

(2) PRチラシの作成、各団体への配布

本プロジェクトの「経営分析」を広く中小企業へ周知するためのPRチラシ、ならびに経営分析実施後の継続支援（「グロースサポート」等）の内容を紹介するA3サイズのチラシを制作した。作成したチラシを商工会及び商工会議所等の構成団体を通じて中小企業に配布することにより、本プロジェクトの認知度向上を図った。



「経営分析PR」チラシ



「継続支援PR」A3チラシ



(3) 構成団体広報紙等での紹介

商工会及び商工会議所等と協力して、広報紙、チラシ折込、DM等により、地域の中小企業に対するPRを実施した。

ア PRチラシ（会報誌への折込／DM送付）

以下は、中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会事務局が関与したもののみ記載。

PR実施団体	実施時期 (会報誌折込号)	部数
国立市商工会	6月	1,383
羽村市商工会	6月	997
武蔵野商工会議所	7月	2,900
青梅商工会議所	7月	2,408
東大和市商工会	6月	820
狛江市商工会	6月	841
町田商工会議所	8月	3,850
福生市商工会	6月	970
瑞穂町商工会	7月	844
多摩商工会議所	7月	1,600
八王子商工会議所	8月	5,000
八王子商工会議所	9月	5,000
武蔵野商工会議所	8月	2,900
武蔵野商工会議所	10月	2,900
むさし府中商工会議所	9月	2,443
八王子商工会議所	11月	5,100
八王子商工会議所	12月	5,100

イ 広告掲載

P R 実施団体	実施時期 (会報誌掲載号)	部数・態様
八王子商工会議所	5月号	5,000
八王子商工会議所	6月号	5,000
八王子商工会議所	7月号	5,000
青梅商工会議所	6月号	3,000
青梅商工会議所	7月号	3,000
東京商工会議所	6月号	83,000
町田商工会議所	7月号	4,500
武蔵野商工会議所	7月号	2,900
青梅商工会議所	8月号	3,000
青梅商工会議所	9月号	3,000
立川商工会議所	8月号	4,500
立川商工会議所	9月号	4,500
立川商工会議所	10月号	4,500
八王子商工会議所	8月号	5,100
八王子商工会議所	9月号	5,100
八王子商工会議所	10月号	5,100
八王子商工会議所	9月15日～12月14日	バス4台
瑞穂町役場	9月号	1,000
町田商工会議所	10月号	4,500
青梅商工会議所	10月号	3,000
青梅商工会議所	11月号	3,000
立川商工会議所	11月号	4,500
立川商工会議所	12月号	4,500
立川商工会議所	1月号	4,500
八王子商工会議所	11月号	5,100
八王子商工会議所	12月号	5,100
八王子商工会議所	1月号	5,100
八王子商工会議所	12月15日～1月15日	バス4台
青梅商工会議所	1月号	3,000
青梅商工会議所	2月号	3,000

(4) メールマガジンの配信

中小企業の経営者に向けて、経営力向上のために有益な情報を集めたメールマガジンを、毎月第2・第4木曜に配信した。中小企業経営者・従業員を対象に、各機関の最新動向やイベントスケジュール、中小企業が利用可能な支援施策の紹介等を行った。

○ 登録者

2026年3月31日現在の登録者数は7,993件（前年同期比 +178件）

（属性内訳） ・企業（過去の利用企業など）：6,873件

・支援機関（商工会議所・商工会の職員など）：80件

・中小企業診断士：1,040件

○ 主な内容

<前書き>時事的なもの（例：小規模事業者持続化補助金）

<Part 1>今週のニュース（例：ビジネスマッチングの参加企業募集）

<Part 2>支援機関のイベント・セミナー紹介（参加団体の無料セミナー等を幅広く掲載）

<Part 3>支援施策紹介（募集中または近日募集開始の助成金・補助金など）

<Part 4> 専門家コラム（最新コラムの概要を掲載し、Web サイトへ誘導）

○ 実際のメルマガの体裁（一部抜粋）

(2026 年 2 月 19 日配信分より) いつもお世話になっております。 中小企業活力向上プロジェクトアドバンス メールマガジンです。 今回の巻頭では、建設・IT・ものづくり分野の皆様に向けて、（公財）東京しごと財団が実施している「中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業」をご紹介します。 この事業では、技術者として採用した登録者が 1 年間継続して在籍後、企業が登録時に選択した負担額を出捐金として支出するとともに、東京都も同額を負担することで、奨学金返還費用の一部（又は全部）を最大 3 年間にわたり助成します。 ご利用の際は、事前登録のうえ、本事業の利用を希望する大学生等を面接し、採用を決定します。 令和 8 年度の登録企業募集は、2026 年 2 月 5 日から 12 月 17 日までです。 制度の詳細は下記リンク先をご覧ください。 中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業事務局 https://tokyo-scholarship-support.jp/stakeholder/ では、本日は第 100 回目の中小企業活力向上プロジェクトアドバンス メールマガジンをお届けします。	Part 1 今週のニュース ▼1-1 [3 月 4 日] セミナー「日本政策金融公庫×きらぼし銀行『次の一手』をつかむ資金調達まるわかり ～融資と支援でビジネス成長を加速させる～」を開催 （東京都中小企業振興公社）[リアル+オンライン開催] https://startup-station.jp/eventseminar/TAA0103?event_id=E000105449 https://startup-station.jp/eventseminar/TAA0103?event_id=E000105454 ▼1-2 [3 月 16 日] 中小企業のための技術シーズ・開放特許マッチング会を開催 （東京都中小企業振興公社）[リアル開催] https://oif-tama.jp/hachioji/event/entry-34078.html?_fsi=ogWelhop&_fsi=XqG6rYsH ▼1-3 知的財産活用事例集「知恵を『稼ぐ力』に～100 社の舞台裏～」デジタルブックを公開 （東京商工会議所） https://www.tokyo-cci.or.jp/seisaku/topics/chizai/backstage/ （以下省略）
--	---

（５）公式ウェブサイトやメルマガ、SNS等によるタイムリーな情報発信・広告PR

公式ウェブサイトでは、セミナーやイベント情報、配信されたメールマガジンの内容を掲載する等、タイムリーな情報発信を行った。

4 支援者向け説明会の実施

支援者である商工会及び商工会議所の経営指導員や登録中小企業診断士を対象として、本プロジェクトの内容について説明会を実施した。事前に収録した動画をオンラインにて公開する方法にて執り行った。

（１）経営指導員向け説明会

2025年度事業計画、事業スキーム、経営分析報告書についての説明

公開時期	対象者
4 月～	23 区（東商）経営指導員
5 月～	多摩地区経営指導員

（２）登録中小企業診断士向け説明会（動画配信）

事業概要、事務手続き、経営分析報告書の記載方法の説明等

公開時期	対象者
8 月中旬～	登録中小企業診断士

(3) 登録中小企業診断士の更新

本プロジェクト開始後、東京都中小企業診断士協会の協力のもと、中小企業診断士に向けて登録の案内や資格状況の確認等を行い、登録情報を刷新した。

(2025年度登録中小企業診断士 961名 ※2026年3月31日現在)

5 担当者連絡会

構成団体で実務を担う現場担当者を参加メンバーとする担当者連絡会を開催し、情報共有を行った。オンライン開催とした。

活動実績

- 【第1回】 ○ 日 時 2025年7月28日
- 説 明 ①2025年度 事業計画・年間スケジュールについて
②2025年度 中小企業活力向上事業の進捗について（6月末時点）
③中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス PRツールのご紹介
④事業PR経費・PR広告・セミナー開催経費の補助請求について
⑤支援事例集の作成について

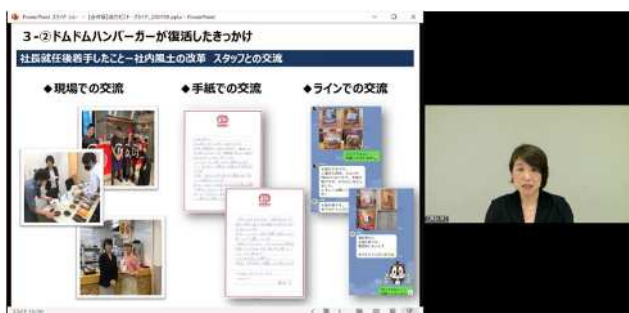
6 企業向けセミナーの開催

各商工会及び各商工会議所が、中小企業の経営課題解決に役立つセミナーを企画・実施。これにより自社の課題への“気づき”を啓発し、本プロジェクトの利用を促進した。講師との質疑応答が可能なオンライン（ライブ配信型）で開催した。

○実施内容

回	講 師	タイトル、主な内容	日時、会場、参加者数
①	藤崎 忍 氏 ((株)ドムドムフードサービス 代表取締役社長) 衰退していたドムドムの経営者に抜擢され、自由な発想を活かした攻めの商品開発で見事に再生を果たした。	新生「ドムドム」元専業主婦社長の経営戦略 ・専業主婦だった私が社長になるまで ・ドムドムにしか提供できない「お客様の経験や喜び」とは ・社長の仕事は「従業員がチャレンジできる環境作り」 他	7月9日(水) 14～16時 オンライン (Zoomによるライブ開催) 72名
②	稲葉 寛 氏 (エイトコンサルタント(株) 代表取締役社長、中小企業診断士) 大手 Sier で 30 年以上、業務システム構築やソフトウェアテストに従事。独立後は生産性向上や業務効率化に関する支援を行う。	生産性向上、業務効率化ってどうやるの？ ～自社に合った改善策の見つけ方と、成果につなげる実践ポイント～ ・なぜ今、生産性向上が必要なのか？ ・業務効率化だけじゃない！ 5つの切り口から見る改善策 ・課題整理と解決の実践ステップ 他	10月14日(火) 14～16時 オンライン (Zoomによるライブ開催) 31名
③	亀井 誓子 氏 (中小企業診断士) 製鉄業・人材サービス業などを経て独立。SNS を活用したブランディングや販路開拓を得意としている。	EC サイト活用セミナー ・EC サイトの選び方 ・集客・ブランディングの仕方 ・購入率・顧客単価を高める商品ページの改善 ・売上アップのための SNS 活用法 他	1月21日(水) 14～16時 八王子商工会議所 32名
④	畠 直樹 氏 (JCOM(株) 東日本営業部長) 2006 年 JCOM 入社。代理店開拓、メディア営業等を経て営業所長に従事。中小企業診断士資格を取得し、兼業として個人事務所を 2024 年開設。	中小企業のための動画活用セミナー ・採用難を打破する求人への活用 ・教育コスト増を打破する教育への活用 ・情報発信力を強化する SNS での活用 ・中小企業の成功事例 ・実際に動画を制作してみよう 他	1月27日(火) 14～16時 町田商工会議所 7名
⑤	津田 典子 氏 (株)Fine HR 代表取締役) ANA で 11 年勤務、国際線チーフパーサーとしてチームマネジメントを発揮。現在は企業研修講師として全国で活躍。	カスタマーハラスメント対策セミナー ・2026 年度からカスタマーハラスメント（カスハラ）対策が企業の義務に ・カスハラから従業員を守るための対策 ・カスハラ対策を効果的に実践するには 他	3月4日(水) 14～16時 青梅商工会議所 15名

○セミナー開催風景



講師：藤崎 忍 氏（7月開催）
場所：Zoom を利用したライブセミナー



講師：稲葉 寛 氏（10月開催）
場所：Zoom を利用したライブセミナー

7 支援事例集の作成

本事例集では、2025年度に当事業を利用した都内中小企業のアンケート結果と、各種支援施策を活用しながら課題解決の取り組みを実践し成果を上げた企業9社の支援事例を紹介した。郵送調査等を実施し、経営分析による効果や利用企業の満足度等についての回答を取りまとめるとともに、ヒアリング調査を実施し、企業の抱える悩み、導き出された課題、実行支援の内容、支援後の変化・成果について取りまとめた。

【冊子構成】

- ・事業実施概要
- ・アンケート調査結果（経営分析（グロースサポート含む））
- ・支援事例



8 年次報告会の開催

本プロジェクトのPRツールである公式ウェブサイト・動画についての報告や、経営分析利用企業へのアンケート調査結果報告と、現場で支援にあたる中小企業診断士等による、効果的な事例や特徴的な事例の発表を通じて、参加者におけるノウハウの共有を行うものである。オンラインで開催した。

○ 開催日／会場／参加者

2026年3月6日／東京商工会議所 Hall&Conference RoomB1 より Zoom でライブ配信／

115名

○ 主な内容

1. 開 会

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会 事務局長 岡田 憲明

2. 報 告

(1) 公式サイト、ハンドブック、各種PR動画等について

(2) 利用企業へのアンケート調査結果について

(3) 利用企業の視点から

株式会社スコープインテグラ 代表取締役

福角 智幸 氏

八王子商工会議所

崎井 寛仁 氏

3. 事例発表

総括／コーディネーター：

一般社団法人東京都中小企業診断士協会 専務理事

山本祐一郎 氏

事例1 発表者：中小企業診断士

森田 俊朗 氏

日の出町商工会 経営指導員

田中 庸仁 氏

事例2 発表者：中小企業診断士

國領 典彦 氏

むさし府中商工会議所 経営指導員

城崎 達也 氏

事例3 発表者：中小企業診断士

尾崎 佳貴 氏

東京商工会議所 コーディネーター

坂口 到 氏

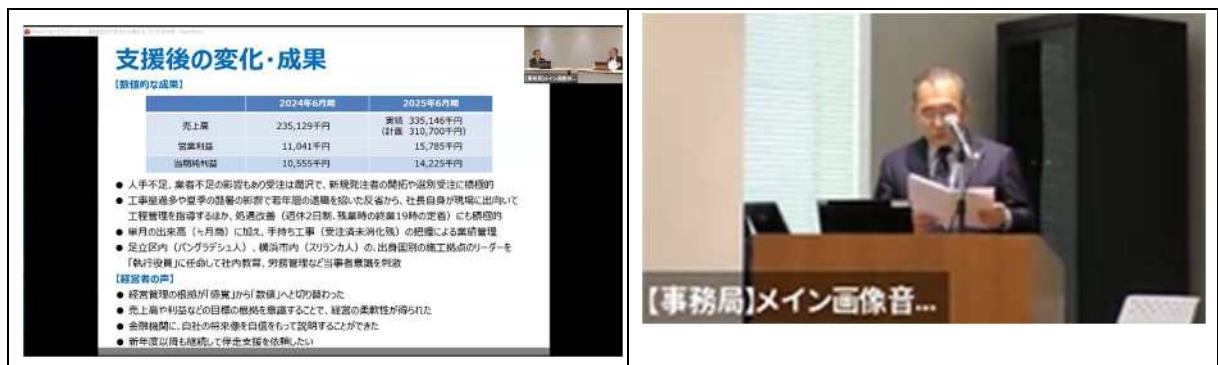
4. 閉 会

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会 委員

一般社団法人東京都中小企業診断士協会 会長

森川 雅章 氏

(年次報告会 Zoom 配信画面)



9 事業実施状況

事業実施状況（3月末日時点）は以下のとおりである。
なお、データは各商工会・商工会議所からの報告データの単純集計結果に基づく。

（1）経営分析の実施社数

【実施企業の業種、規模等】

	製造業	建設業	運輸・情報通信	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	未記入	合計
小規模（5名以下）	161	51	80	154	179	87	413	25	1,150
中規模（6～20名）	111	17	36	61	22	21	67	2	337
大規模（21名以上）	75	6	30	24	6	7	32	3	183
合計	347	74	146	239	207	115	512	30	1,670
※従業員規模の未記入が5件あるため合計では1,675件									

（2）グロスサポートの実施社数

【実施企業の業種、規模等】

	製造業	建設業	運輸・情報通信	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	未記入	合計
小規模（5名以下）	84	32	14	51	97	58	274	2	612
中規模（6～20名）	41	13	8	14	14	17	29	0	136
大規模（21名以上）	28	5	8	8	4	4	14	0	71
合計	153	50	30	73	115	79	317	2	819
※従業員規模の未記入が9件あるため合計では828件									

【規模×課題】

	創業・新事業展開	事業転換	販売戦略	海外展開	社内体制整備	生産管理	IT活用	資金繰り	事業再生	その他	未記入	合計
小規模（5名以下）	26	3	417	5	81	3	6	15	4	50	2	612
中規模（6～20名）	7	1	77	1	31	0	2	5	1	9	2	136
大規模（21名以上）	1	0	31	3	29	3	0	0	1	3	0	71
合計	34	4	525	9	141	6	8	20	6	62	4	819
※従業員規模の未記入が9件あるため合計では828件												

以 上

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2
電話：03-3283-7388
<https://www.keieiryoku.jp/>

2025年度 中小企業活力向上プロジェクトアドバンス 収 支 決 算 書 (案)

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算見込額	差 額	備 考
負担金	87,136,974	87,136,974	0	・「中小企業活力向上プロジェクトアドバンス事業」負担金（東京都）
合 計	87,136,974	87,136,974	0	

支出の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算見込額	差 額	備 考
プロジェクト 推進体制事業費	53,599,655	48,929,800	-4,669,855	・事務局運営委託費 ・賃貸料等 ・各種会議開催費 ・チェックシート、ハンドブック等作成費 ・診断士情報登録管理費 ・各種説明会開催費 等
広報・PR事業費	22,207,319	22,110,627	-96,692	・ホームページ管理・維持費・改修費 ・WEBセキュリティ対策費 ・専門家コラム執筆料 ・各種動画PR費 ・チラシ等制作費 ・広告掲載費 ・PR費用負担金 ・セミナー開催経費負担金 等
進捗管理・ 成果普及事業費	11,330,000	9,180,134	-2,149,866	・経営分析報告書データベース化 ・諸会議開催費 ・専門家支援イメージ動画制作費 ・年次報告会開催経費 ・利用者アンケート分析費用 等
支出合計	87,136,974	80,220,561	-6,916,413	
収支剰余金	0	6,916,413	6,916,413	・東京都へ返還
合 計	87,136,974	87,136,974	0	

2026年 3月 31日

監 査 報 告 書

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会

委員長 田中 慎一 殿

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会

監事 高橋 佳宏



中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会設置要綱第9第2項の規定により、下記について監査をした結果、適正にして事実と相違ないことを確認しましたので報告します。

記

- 1 2025年度中小企業活力向上プロジェクトアドバンス 事業報告書
- 2 2025年度中小企業活力向上プロジェクトアドバンス 収支決算書

中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会 2026年度入札結果報告

契約番号	開札日時	件 名	落札者	落札金額（税込）
08-001	2026年3月	2026 年度 中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス事業に関する分析報告書等のデータ入力業務委託（単価契約）	株式会社紀乃国屋データ & コミュニケーション	3,216,400円
08-002	2026年3月	2026 年度 中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会事務局運営業務に係る事務 担当者の派遣契約（単価契約）	パーソルテンプスタッフ株式会社	1 時間当たりの単価 2,651 円

事業の進捗状況について

1-1 経営分析の利用状況（5月末実績）

- ・ 5月末時点で494社の申込、264社の経営分析を実施
（前年度5月末時点：申込673社、実施370社）
- ・ サービス業（37.1%）、製造業（17.7%）、卸売業（14.7%）の順に申込が多い。
※2024年度5月末の業種別では、サービス業（30.6%）、製造業（19.2%）、卸売業（12.2%）であった。
- ・ 規模別では、小規模事業者が359社（72.7%）にのぼっている。

【月別申込状況企業数】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2026年度	317社	177社	11社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
累計	317社	494社	505社	505社	505社	505社	505社	505社	505社	505社	505社	505社

【利用企業の業種、規模等（分析申込ベース）】

	製造業	建設業	運輸・情報通信	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	未記入	合計
小規模（5名以下）	44	18	17	49	51	23	155	2	359
中規模（6～20名）	26	7	17	14	3	3	19	1	90
大規模（21名以上）	17	1	4	9	3	0	8	0	42
合計	87	26	38	72	57	26	182	3	491

※規模が未記入の企業が3件あるため、総数は494件となる

1-2 グロスサポートの利用状況（5月末実績）

- ・ 5月末時点で126社の支援を受け付け進行中（前年度5月末時点：261社）
- ・ 全体として昨年度より利用企業が少なく、業種別で見ると、サービス業（51.6%）、製造業（11.3%）、卸売業（11.3%）の順に多い。
- ・ 経営課題別で見ると、販売戦略（47.4%）が圧倒的に多い。
- ・ 昨年に引き続き、販売戦略に課題を抱えた企業の利用が多くなっているものと想定される。

【利用企業の業種、規模等（申込企業ベース）】

	製造業	建設業	運輸・情報通信	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	未記入	合計
小規模（5名以下）	8	3	5	10	12	4	61	0	103
中規模（6～20名）	3	2	1	3	0	3	2	1	15
大規模（21名以上）	3	0	0	1	1	0	1	0	6
合計	14	5	6	14	13	7	64	1	124

※規模が未記入の企業が2件あるため、総数は126件となる

【利用企業の規模、経営課題等（支援実績回数ベース）】

	創業・新事業展開	事業転換	販売戦略	海外展開	社内体制整備	生産管理	IT活用	資金繰り	事業再生	その他	未記入	合計
小規模（5名以下）	2	0	40	0	1	0	2	2	0	35	21	103
中規模（6～20名）	0	0	4	0	2	0	1	0	0	4	4	15
大規模（21名以上）	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4	6
合計	2	0	45	0	4	0	3	2	0	39	29	124

※規模が未記入の企業が2件あるため、総数は126件となる

2 予算の執行状況（6月末速報値）

（単位：円）

科 目	予算額	支出済額	執行率	備 考
プロジェクトの推進 体制整備に係る経費	53,599,655	5,713,521	10.7%	事務局運営委託費、賃貸料等、各種 会議開催費、チェックシート・ハン ドブック等作成費、診断士情報登 録管理費、各種説明会開催費 等
プロジェクトの広報・ PRに係る経費	22,207,319	4,582,423	20.6%	ホームページ管理・維持費、改修 費、WEBセキュリティ対策費、専 門家コラム執筆料、各種動画PR 費、チラシ等制作費、広告掲載費、 PR費用負担金、セミナー開催経 費負担金 等
プロジェクトの進捗 管理・成果普及に係る 経費	11,330,000	0	0.0%	分析報告書DB化、諸会議開催費、 活力向上モデル、支援事例集制作 費、専門家支援イメージ動画制作 費、活力向上大会開催経費、利用者 アンケート分析費用 等
合 計	87,136,974	10,295,944	11.8%	

3 各種支援ツールの改善

(1) ホームページの運営、構築・改修

・中小企業活力向上プロジェクトアドバンスの公式 Web サイトとして、本年度は以下の取り組みを行っていく。

a. ホームページ運営（日常更新）

・各種支援施策や各支援機関の最新情報をホームページに掲載し、併せてメールマガジン等でも発信する。

→随時更新中

b. ホームページ構築・改修

・ホームページの来訪者が当事業に興味・関心を持ち、事業内容や掲載コンテンツを活用・申込みやすくなるよう、AI 等の最新技術の導入を検証するとともに、支援者向けサイトの利便性向上を含めたホームページの改修を行う。

→順次機能別に対応予定

(2) セキュリティ点検

・外部からの不正アクセス等から Web サイトを守るため、外部機関（情報セキュリティ会社）による HP セキュリティ点検を実施

診断実施日	2026年12月頃実施予定
診断内容	・ネットワーク脆弱性診断 （サーバやネットワーク機器の OS、ミドルウェア等のチェック） ・Web アプリケーション脆弱性診断 （HP や DB に対する情報の入出力など Web サービス等のチェック）

(3) オンラインセミナー動画の配信

・約 5 分完結型のセミナー動画を計 15 本制作

（5 テーマ×3 本、1 つのテーマについて 3 本に分けて制作）

→10～11月頃から順次配信予定

(4) 専門家支援イメージ動画による PR

・専門家支援の現場にカメラが入るドキュメンタリー動画「戦う経営者たち」を制作する。ウェブサイト（ランディングページ）と連携したプロモーションを展開し、動画を配信する。

→12～2月頃に配信予定

(5) メディア等の活用による各種 PR

・価格交渉、人手不足対策等をテーマとしたオンラインセミナー動画（5 分完結型）

の露出を増やすため、YouTube 動画広告を実施する。

→ 9 ～ 11 月頃に実施予定

(6) 専門家コラムの配信

都内中小企業に向けた経営支援情報の充実、及び登録診断士との連携強化を目的に、登録診断士による専門家コラムを配信する。

- ・コラム内容：登録診断士の専門性を活かし、経営に役立つ各専門分野の内容を概ね 2,500～3,000 字程度の内容で掲載。

→ 10 月から配信開始予定（年間 12 本を予定）

(7) 活力向上ハンドブックの印刷・配布および映像化

- a. チェックシートの内容などを一部本年度版に修正の上、印刷し各団体へ配布をおこなった。

→ 5 月に配布実施

- b. 昨年度に引き続き、ハンドブックの内容を広く知ってもらえるよう、内容の一部を動画映像（2D キャラクターによる説明）にて YouTube で紹介する。

→ 順次公開中

4 支援者向け説明会の開催

(1) 経営指導員向け説明会

- ・利便性の向上の観点から、オンライン動画を配信。事業実施に関して、事業内容や注意点などを説明した。

配信時期	対象者
4 月～	23 区（東商）経営指導員
4 月～	多摩地区経営指導員

(2) 中小企業診断士向け説明会

- ・利便性の向上の観点から、オンライン動画を配信。事業内容や実施方法、分析報告書の作成例などを説明した。

開催日	対象者
6 月～	登録中小企業診断士

5 担当者連絡会の開催

(1) 目的

- ・構成団体の連携を深め、協力してプロジェクトを推進するために、構成団体の実務を担う担当者が参加する意見交換会を開催し、現場レベルでの情報共有を進めることで連携の強化を図る。

参加メンバー	構成団体で実務を担う担当者
--------	---------------

(2) 実施状況と今後の予定

- ・第1回は、以下の通り予定している。

開催日	2026年7月31日
開催場所	オンライン開催
開催テーマ	所属団体の最新動向と担当者間の意見交換 (各団体の動向、事業の進捗状況、事例企業の収集依頼、他)

- ・第2回以降は、必要に応じて開催し、情報共有、実務改善等を進める一助とする。

6 企業向け広報の実施

(1) PRチラシの作成・配布

- ・A4版チラシ（本プロジェクトの概要を簡潔に説明）を作成。
→5月から配布開始。
- ・A3版チラシ（支援の流れ、活用イメージ、利用企業の声などを掲載）を作成。
→5月から配布開始。

(A4版チラシ)



(A3版チラシ)



＜事業案内チラシ（A4／A3）の配布状況（6月末現在・予定含む）＞

送付元	送付部数	送付時期
武蔵野商工会議所	2,900	7月
八王子商工会議所	5,100	7月
狛江市商工会	846	6月
瑞穂町商工会	833	6月
青梅商工会議所	2,384	7月
町田商工会議所	3,850	7月

（２）広告掲載

- ・事務局が作成した広告原稿を、各商工会・商工会議所の会報誌等に掲載

＜PR広告の掲載状況（6月末現在・予定含む）＞

掲載元	掲載時期
青梅商工会議所	6、7、8月号
武蔵野商工会議所	7月号
八王子商工会議所	7月号

7 企業向けセミナーの開催

（１）基本的な考え方

東京都商工会連合会、各商工会及び各商工会議所が、中小企業の経営課題解決に役立つセミナーを企画・実施。これにより、自社の課題への“気づき”を啓発し、本プロジェクトの利用を促進。

（２）実施状況と今後の予定

- ・今年度は計3回の開催を予定。8月以降に順次開催。

8 支援事例集の作成

(1) 作成の狙い

都内中小企業に対するきめ細かい伴走型の支援をテーマとする本プロジェクトの実施状況を把握し、好事例の共有を図ることによって、次年度以降における発展に役立てるため、本年度の実施概要と支援事例をとりまとめる。

支援事例紹介にあたっては、重点政策課題である「価格転嫁」、「人手不足対策」、「賃上げ」の解決に取り組んだ事例を中心に、各団体の推薦を募る予定。

(2) 主な内容（予定）

- ①本プロジェクトの概要
- ②利用企業アンケート調査結果
- ③支援事例紹介（計9社、業種・地域・経営課題のバランスを考慮して選定）

(3) 作成スケジュール（予定）

項目	2026 年 9 月	10 月	11 月	12 月	2027 年 1 月	2 月
①全体			業者選定	レイアウト等の協議	割付校正	納品配布
②事業概要			枠を準備	入稿	実績数字の更新	
③企業アンケート		業者選定 内容決定	発送	回収	分析 入稿	
④事例企業取材	～9/10 集約 ～9/30 選定	取材 執筆	取材 執筆	入稿	企業側の 内容確認	

以 上